

## 〈特別セッション〉

### 被災地企業の経営環境と金融機関との関係

一橋大学 植杉威一郎

本報告では、1995年1月に起きた阪神・淡路大震災を取り上げ、この震災により被災地企業が受けた被害と回復の過程について、金融機関との関係が果たした役割も踏まえつつ分析する。その上で、東日本大震災への含意を可能な範囲で整理する。具体的には、帝国データバンクが保有する企業情報・財務データに基づき、1990年以降の個別企業データを用いて以下の分析を行う。

第1に、震災が企業の存続と退出に与えた影響を調べる。震災は、企業の保有する建物や設備といった資産を毀損し被災企業の供給力を損なうだけでなく、仕入・販売減少や企業間信用取引の条件悪化を通じて取引先企業にも影響をもたらす。そこで、被災地における倒産が他地域に比して増加したかどうかを分析する。本稿ではさらに、事前のパフォーマンスが良好であったにもかかわらず震災により倒産を余儀なくされた企業が存在したかどうかについても分析する。分析においては、倒産企業と存続企業における財務指標などを比較する。

第2に、企業が保有する建物や設備が受けた被害に注目し、震災後、これら被災企業がどのようにして被害から回復したのかを調べる。震災によって固定資産が減少したと考えられる被災地企業を特定した上で、震災前における固定資産の保有水準に戻るまでにどの程度の期間を要したか、回復に際して、どのような企業金融上の動きが見られたかを概観する。分析においては、被災後の運転資金、設備資金（固定資産回復）の調達手段（長短借入金、企業間信用、内部留保）を調べ、自己資本比率の高低や金融機関との取引関係により、資金調達パターンに違いがあるかどうかを検証する。

本発表は、内田浩史（神戸大学）、小野有人（みずほ総合研究所）、細野薫（財務省・学習院大学）、宮川大介（日本政策投資銀行）、間真実（一橋大学大学院）、内野泰助（経済産業研究所）の各氏と共同で行っている研究に基づいたものである。